



2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

第99期：第1四半期累計期間
(2022年4月1日～2022年6月30日)

2022年7月27日

太平洋工業株式会社

(説明なし)

目次

1. 第1四半期業績
2. 2022年度通期予想
3. 今後の取組み

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

2/17

(説明なし)

1-1 1Q 連結業績



自動車生産減により販売物量は減少、円安進行による為替差で売上・四半期純利益は過去最高

(億円、%)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	415	過去最高 444	+29	+7.1
営業利益	33	16	△16	△50.6
営業利益率	8.1%	3.7%	△4.4P	-
経常利益	38	38	△0	△0.8
経常利益率	9.4%	8.7%	△0.7P	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	28	過去最高 29	+0	+0.7
四半期純利益率	7.0%	6.5%	△0.5P	-
平均為替レート (米ドル)	109.9円	125.9円	+16.0円	-

3/17

今期の1Qは、上海でのロックダウン影響と半導体不足により前期と比べ大幅な減産となりましたが、円安により、当社グループの売上高は前年同期比7.1%増、1Qとしては過去最高の444億円となりました。

利益については、収益改善、固定費削減活動を継続的に推進しましたが、販売物量の減少に加え、材料高の影響、エネルギー費高騰により減益となりました。

営業利益は前年同期比50%減の16億円、経常利益は円安による為替差益により、前期並みの38億円、四半期純利益は前期から若干増加し29億円となり、1Qとして過去最高となりました。

1-2 1Q 連結売上高 増減要因

減産により物量減少するも、円安により売上高は1Qとして過去最高



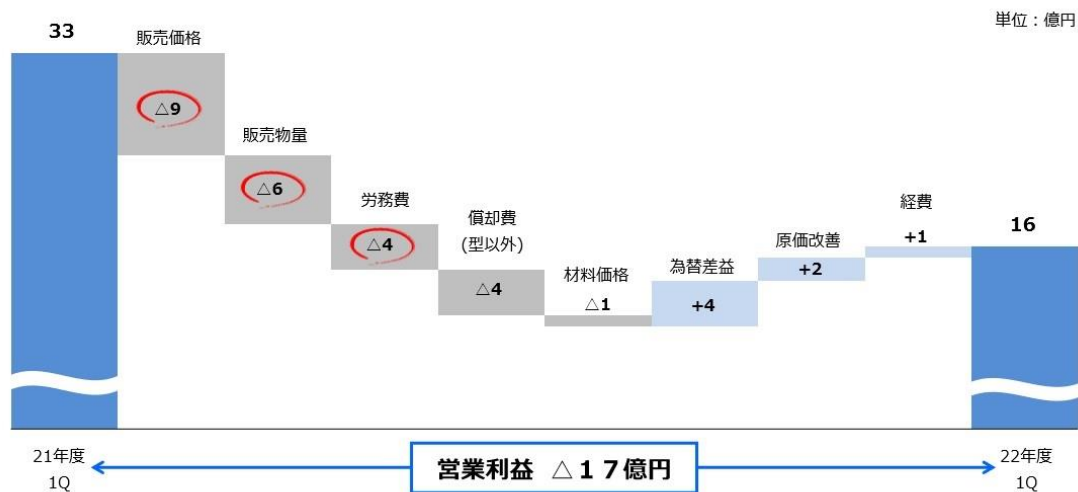
4/17

売上高は主に販売物量の減少による減収影響 17 億円はありましたが、円安による 33 億円の換算差プラスにより、前期 1Q の 415 億円から 29 億円の増収となりました。

1-3 1Q 連結営業利益 増減要因



収益改善取組みは継続するも、物量減・生産変動に伴う労務費影響により減益



5/17

営業利益は、主に販売価格改定や物流減少、材料価格アップ、減産時の雇用維持に伴う労務影響により、前期 1Q の 33 億円から 17 億円の減益となりました。

1-4 1Q 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに為替差により増収、生産変動・エネルギー・材料高によるコストアップで減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21/1Q 実績	22/1Q 実績	増減	増減率	21/1Q 実績	22/1Q 実績	増減	増減率
プレス・樹脂	283	310	+26	+9.5	15	4	△10	△70.1
営業利益率					5.4%	1.5%	△3.9P	
バルブ	131	133	+2	+1.7	18	11	△6	△36.8
営業利益率					14.2%	8.8%	△5.4P	

6/17

プレス・樹脂事業では、生産台数減少による物量減少はありましたが、円安影響により、売上高は前年同期比9.5%増の310億円、営業利益は10億円減少し、4億円となりました。

バルブ事業も同様に物量は減少しましたが、円安影響により、売上高は1.7%増の133億円、営業利益は材料高影響により6億円減少し、11億円となりました。

1-5 1Q 連結地域別セグメント



日本は生産台数減少により減収・減益、欧米・アジアは増収・減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21/1Q 実績	22/1Q 実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	21/1Q 実績	22/1Q 実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
日本	175	162	△13	△7.6	18	8	△10	△56.3
営業利益率					10.6%	5.0%	△5.6P	
欧米	161	183	+22	+13.7	6	1	△4	△74.9
営業利益率					4.1%	0.9%	△3.2P	
アジア	77	98	+20	+26.6	8	7	△0	△11.9
営業利益率					10.7%	7.4%	△3.3P	

7/17

日本の売上高は前年同期比 7.6%減の 162 億円、営業利益は 10 億円減少し、8 億円、欧米の売上高は 13%増の 183 億円、営業利益は 4 億円減少し、1 億円、アジアの売上高は 26%増の 98 億円、営業利益は前年同期並みの 7 億円となりました。

2-1 通期 連結業績予想



1Q実績と外部環境変化を踏まえ、業績予想を修正

	2021年度 通期 実績	2022年度 通期予想		前期比		(億円、%) 4/27発表値比	
		4/27発表	今回見直し	通期		通期	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,644	1,780	1,780	+135	8.2%	+0	0.0%
営業利益	107	125	105	△2	△2.4%	△20	△16.0%
営業利益率	6.5%	7.0%	5.9%	△0.6P	—	△1.1P	—
経常利益	146	140	135	△11	△7.6%	△5	△3.6%
当期純利益	98	100	95	△3	△3.1%	△5	△5.0%
R O E	8.1%	7.5%	7.0%	△1.1P	—	△0.5P	—
R O A (営業利益ベース)	4.6%	5.0%	4.2%	△0.4P	—	△0.8P	—
一株当り純資産	2,138円	2,254円	2,370円	232円	10.9%	116円	5.1%
平均為替レート (米ドル)	112.1円	120.0円	129.0円	16.9円	—	9.0円	—

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

9/17

1Qの実績と顧客の生産計画、半導体不足、コロナ影響、ウクライナ情勢による経済への影響など不透明な外部環境を踏まえ、業績予想を修正しました。

通期では売上高の修正はありませんが、営業利益は125億円から16%減益の105億円に見直しています。経常利益および当期純利益につきましては、為替影響のプラスもあり、3.6%減、5%減とマイナス幅を抑えています。

想定為替レートは、2Q以降、1ドル120円から130円に変更しています。為替感応度は、1円につき年間1億円となっています。

2-2 通期 連結売上高 増減要因



販売物量増加と円安影響により増収を見込む



通期の売上高は、販売物量の増加により 111 億円、円安により為替換算 103 億円、為替差益 14 億円の増収、プレス部材の有償受給化による 97 億円の減収により、前期の 1,644 億円から 135 億円増収し、1,780 億円を予想しています。

2-3 通期 連結営業利益 増減要因

販売物量は回復するも材料価格高騰により減益見込み、継続的な収益改善に注力する



11/17

通期の営業利益は、物量増加により 27 億円、原価改善により 25 億円の増加を見込んでいますが、販売価格や原材料価格などのマイナス影響により、前期より 2 億円減少し、105 億円を予想しています。

生産変動による労務費、経費の増加を抑えながら、引き続き収益改善に注力していきます。

2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は増収増益、バルブは増収減益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	前期比		21年度 実績	22年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	1,142	1,235	+92	+8.1	49	57	+7	+15.8
(プレス部材有償受給化影響)		※ (△97)						
営業利益率					4.3%	4.6%	+0.3P	
バルブ	499	542	+42	+8.4	58	48	△10	△17.7
営業利益率					11.7%	8.9%	△2.8P	

※2022年度第3四半期より、プレス部材有償受給化の増加により、97億円の売上減少を見込みます。利益への影響はありません。

12/17

プレス・樹脂事業の売上高は前期比 8.1%増の 1,235 億円、営業利益が 7 億円増加し、57 億円と予想しています。

バルブ事業の売上高は前期比 8.4%増の 542 億円、営業利益は 10 億円減少し、48 億円と予想しています。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本は減収減益、欧米、アジアは増収増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	前期比		21年度 実績	22年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	687	648	△39	△5.8	61	49	△12	△20.3
(プレス部材有償受給化影響)		※ (△97)						
営業利益率					8.9%	7.6%	△1.3P	
欧米	612	707	+94	+15.4	13	21	+7	+52.6
営業利益率					2.2%	3.0%	+0.8P	
アジア	344	425	+80	+23.4	31	33	+1	+4.2
営業利益率					9.2%	7.8%	△1.4P	

※2022年度第3四半期より、プレス部材有償受給化の増加により、97億円の売上減少を見込みます。利益への影響はありません。

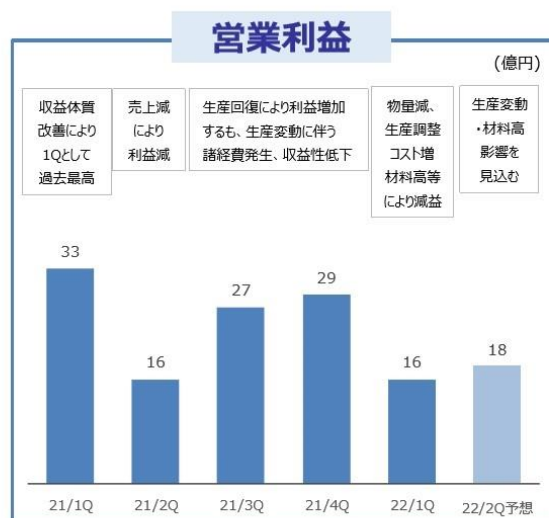
13/17

日本の売上高は前期比 5.8%減の 648 億円、営業利益は 12 億円減少し、49 億円、欧米の売上高は 15%増の 707 億円、営業利益は 7 億円増加し、21 億円、アジアの売上高は 23%増の 425 億円、営業利益は 1 億円増加し、33 億円と予想しています。

2-6 四半期別 連結業績推移



物量変動影響と材料高によるコスト増で収益性は低下、収益改善・ロス最小化を継続



14/17

21年度に続き22年度も、材料、エネルギーの高騰や生産変動が想定されるため、引き続き収益改善・ロスの最小化に取り組んでいきます。

2-7 新製品トピックス

PACIFIC

作業省力化と経営効率化で、牛の生育に貢献、牛農家の抱える課題を解決

2022年6月1日販売開始

牛体調モニタリング「CAPSULE SENSE」

CAPSULE SENSE

牛畜産業界の
ニーズ、課題

- ▶省力化
 - ▶生産性向上
 - ▶疾病検知
- 1戸当たり飼養頭数増加、後継者不足
受胎率の低下による生産性低下
病傷事故等による経済損失

TPMSの
センシング技術、
ICTで解決

システム概要



当社製品の特長・強み

※動物用医療機器承認品

- 1個で多機能
- 高い検知能力
- メンテナンスフリー
- 牛のストレスフリー
- AI解析
- 監視負担軽減

15/17

6月1日に社会課題の解決に貢献する新製品として、牛体調モニタリングシステム「CAPSULE SENSE」の販売を開始しました。

畜産業界の抱える課題として、1戸当たりの飼養頭数の増加、後継者不足、受胎率の低下による生産性低下、疾病による経済損失が挙げられます。

こうした農家さんの課題を解決する新製品として、当社のセンシング技術とAI解析技術を組み合わせて開発したのが、牛体調モニタリングシステム「CAPSULE SENSE」です。牛の胃の中にカプセルを投入、当社のTPMSの技術を活用してセンシングデータを収集・分析し、体調変化の兆候を検知します。

温度と加速度センサーによる高い検知能力を持ち、1台で発情、分娩、疾病、すべてを検知できるところに当社製品の優位性があります。また、胃の中にとどまるため、体に装着する製品と比べて牛への負担が少なく壊れにくいことから、メンテナンス不要であることも特徴です。

半年間のモニターテストでもご好評をいただいております。今後さらに多くの農家さんにご利用いただけるよう、日本各地で拡販を進めていきます。

- | | |
|--------|---|
| ■ 1Q実績 | ・半導体不足、上海ロックダウン影響等による生産変動
・経費等、コストコントロールにより利益確保 |
| ■ 通期予想 | ・9月以降、生産回復を想定
・半導体等、供給不足による生産変動懸念 |
| ■ 取組み | ・生産回復に向けた体制準備、増産効果の最大化
・センシング技術を応用した 新製品を販売開始
・既存事業と新規事業の 成長に向けた活動を継続 |

17/17

この1Qを振り返りますと、半導体不足、上海ロックダウンの影響など、度重なる生産変動や材料高、エネルギー高騰によるコストアップがありましたが、これまでのコロナ禍での経験を踏まえて、労務費・経費等、コストコントロールすることができ、利益を確保しました。

2Q以降は、半導体など部品供給不足の影響はまだ残るものの、8月を底として、9月以降は回復傾向で推移すると想定しています。外部環境の不透明さは続きますが、これまで強化してきた収益体質と、生産変動に強い体制を維持し、回復時の物量効果を最大化できるよう、体制を整えていきます。

また、将来の成長に向けた活動として、既存事業ではバッテリー、BEV関連の製品開発・受注が順調に進んでいます。先ほど紹介したような非自動車分野の新製品も含め、今後も開発・拡販の取組みを進めていきます。

以上